

「自己否定」の歴史的意味を 再考するために

ファビアン・カルパントラ

以下は、「60年代日本社会と文化に見る「主体性」とその可能性」というテーマをめぐって2016年3月26日に横浜国立大学で開催されたシンポジウムにおける、社会思想史家の市田良彦による講演の採録である。「68年」50周年記念の準備段階として構想された本シンポジウムは、欧米と比較して、未だ把握されているとは言い難い、日本の「68年」の全体像を、「主体性」という枠組みから捉え直すことによって、政治的・歴史的出来事としての60年代末の叛乱の「^{アクチュアリティ}現在性」を新たな視点から再考察することを主な目的としていた。

「主体性」は、「団塊の世代」という語に集約されるような「世代的主体」でも、「若者の叛乱」という言い方が前定する「青年主体」でもなく、現代社会における文化活動や政治活動における「主体」のあり方そのものと不可分な関係にあるものとして捉えられている。つまり、「68年」の「主体性」を歴史学的に検討するのではなく、「現在」との関係において再考察することである。

シンポジウムに参加した編集者の宮田仁と文芸評論家の桂秀実は、それぞれ独自のアプローチによって、この問題を「文化」の視点から採り上げた。「大島渚と声なき主体——〈朝鮮〉表象を中心に」と題された前者の発表は、「革命的主体」が大島作品においては「不在」であり、その代りに「女性」や「朝鮮」という「他者」が主体的役割を果たすという不思議な事態を指摘した。大島が「疑似主体意識」などの概念を提示しつつ一貫

して主張し続けたのは、「他者」の眼差しという問題を排除して、真の主体意識に迫ることはできないということであった。これは、作家的主体——映画作家——と物語の主体——広義の「語り」——を混同する傾向の強い、80年代以降の映画制作と深く関係しており、日本映画の現状を考えなおす重要な手がかりとなるだろう。

後者は、「ヤクザ映画と天皇制」というテーマで、ヤクザ映画と同時に「天皇制」を受容していた「68年」のアクティヴィストたちのアンビバレントな態度を論じた。紐によれば、「戦後民主主義批判」に規定されていた（はずの）「68年」の「主体」は、「天皇制」が明確に刻印された60年代後半の文化をも愛好していたことから明らかなように、「戦後民主主義」という平和な秩序を「象徴」する「天皇」を問題視しなかったのである。この矛盾は、1970年の華僑青年闘争委員会が告発した、日本の新左翼におけるナルシスティックなナショナリズムを確認することができ、また、現在に至る一国平和主義的な諸々の運動——安保法制反対運動を含めて——にも受け継がれていると言える。つまり、「68年」をも含めた戦後の政治的・文化的「主体」は、「天皇制」に強く規定されているということである。

「政治的主体は「存在」しない」と題した市田良彦の論文は、以上のような議論を、より理論的かつ徹底的に発展させたものと言える。市田のアプローチは、いわゆる「全共闘運動」を新たな視点から捉えなおしているばかりでなく、リベラリズムや資本主義を当たり前のこととする現代社会という状況のなかで「政治的」であることの意味を、根本的に考えなおすきっかけを与えてくれるのである。

60年安保を主体的に闘った共産主義者同盟（ブント）の史観に影響された市田の思考は、「政治」を議会政党や投票などではなく、「矛盾」として捉えている。「矛盾」とは、空間的に限定された「主体」——例えば「党」や「国家」など——の存在を否定することで自らのアイデンティティを肯定すると同時に、そのような外部の視点においてしか、自らの存在を肯定することができないという矛盾である。つまり、「政治的」であるとは、予め用意された空間で抗議することや選挙に行くことでもなければ、党派から絶対的な自立を目指すこともなく、両者の間を揺れ動く動的プロセスそのものであると指摘している。市田によれば、そのような「政治」を

端的に体現したのは「68年」を闘った「全共闘運動」である。周知のように、「全共闘運動」は「自己否定」をスローガンに、「自己」と外部との関係を「切断」することを呼びかける運動でもあった。市田が論じているように、それは「自分探し」やエリート大学生の疚しい良心の表現——労働者を抑圧する側に回っていないのか、ベトナム人民を殺す爆撃機が日本から飛び立つことを許しているのか——であったと同時に、開放的な含意を持つものでもあった。「大学解体」というスローガンに見られるように、「自己」を縛る経済的な社会関係から絶対的に自立するための、「解体する主体」の構成である。この特徴は、「68年」を社会学や歴史学の観点から採り上げてきた従来の研究において十分に強調されてきたとは言えないが、「68年」を経験した多くの人々の諸実践を理解する上で不可欠な要素となっている¹。しかし同時に、「自己否定」が単なるスローガンの次元を超えて政治主義的な有効性を持ちえたのは、「党」を外部の視点と捉えていたからである。市田曰く、「[すべての権力をソビエトへ]がポリシエヴィキ党のスローガンであったのと同じ意味において、「自己否定」は全共闘に対する「党」的外部からの指令」である。「全共闘運動」が「戦後民主主義」に回収されることなく真に「革命的」で有り得たのは、あらゆるカテゴリーを越境する「無党派性」を推し進めていたからではなく、外部から「自己否定」を呼びかける「他者＝党派」を指定していたからである——事実、全共闘を構成していたメンバーの中には党派政治の担い手が多く含まれていたし、「ノンセクト」と呼ばれていたアクティヴィストたちに明確な政治主義がなかったわけではない。その意味で、「自己否定」は固有の主体性を拒否すると同時に、外部からの呼びかけをも引き受ける、「政治」そのものであったと言える。言うまでもなく、「68年」において「政治的主体」が存在しなかったわけではない。市田が指摘するように、日本の60年代には政治闘争が2度もあったのだから、「主体」なるものは存在していたのである。しかし、空間の組み替えを特徴とした「全共闘運動」——「解放区」がその代表的事例であろう——は空間的に限定された「主体」ではなかったという点で、一般的な意味での「政治的主体」ではなかったのである。このような意味での「政治的主体」の出現は、「政治」そのものの終わりであることを、先般のカタルーニャ独立運動の経験は、鮮

明に物語っていないだろうか²。「全共闘運動」の体現した潜勢力が、「投票」や「言論」という空間に組み替えられる時、それはもはや「政治」ではなく、限定された空間の外部における人々のあり方を不問に付す「技術」である。リベラリズムや資本主義を当たり前のこととする現代社会が、「政治的主体」の幻想を維持するのに必死であるのはそのために他ならないということを、市田の政治論は教えてくれるのである。

註

1. 例えば、第四インターナショナルのアクティヴィストとして「68年」を経験した相米慎二（1948-2001）による“主語を欠いた”映画実践を、このような「解体する主体」を抜きにして理解することはできない。
2. この政治運動は、一般意志の表現として、2017年10月1日に行われた住民投票において、「政治的主体」として自らを形成したと言える。しかし、独立賛成派から圧倒的な勝利として歓迎されたこの投票は、その結果として、カタルーニャ独立運動のあらゆる政治的可能性の終焉をも意味していたのであり、独立派を空間的に限定された場所に封じ込めたという意味で、中央政府の実質的勝利であったとさえ言える。

（都市イノベーション研究院・講師）